

H23当初予算案及びH22. 2月補正予算案

1 経済対策・緊急対策

- 平成23年度当初予算、平成22年度2月補正予算及び12月補正予算を合わせて、切れ目のない経済対策と、雪害復旧支援等の緊急対策とを実施する。

注)「12月補正予算」とは11月議会に追加提案
(12月8日提案)した補正予算をいう。

- 対策の規模(事業費ベース) 448億円

[内訳] H23当初予算276億円、H22. 2月補正予算72億円、12月補正予算100億円

(1) 経済対策

(単位: 億円)

施策区分	経済対策の規模(事業費ベース)		
	23当初	22.2補正	22.12補正
① 社会基盤・生活基盤整備	183	25	58
② 雇用対策	73	73	
③ 農林水産業対策	15	13	2
④ 商工業・観光振興	23	19	4
⑤ 医療・福祉対策	125	125	
⑥ 教育・社会貢献活動推進	4	3	1
⑦ 防犯・環境対策等	6	5	1
経済対策計	429	263	66
			100

(2) 緊急対策

(単位: 億円)

施策区分	緊急対策の規模(事業費ベース)		
	23当初	22.2補正	22.12補正
① 雪害復旧支援	6	3	3
② 除雪対策	9	6	3
③ 鳥インフルエンザ等対策	3	3	(0.1)
④ 災害復旧事前調査費	1	1	
緊急対策計	19	13	6

合計(1)+(2)

448

276

72

100

注) 12月補正予算には、特別会計の1億円を含む

○ 財 源

① 国庫補助金等	91億円
○ 公共事業等補助金等	59億円
○ 地域活性化交付金	32億円
② 国庫補助金等を積んだ基金の取崩し	201億円
③ 県債	54億円
④ 一般財源	98億円
⑤ その他	4億円
計	448億円

*県負担

○ その他の経済対策

◇ 中小企業の金融対策

- ・ 中小企業制度融資の融資枠650億円（H21～）の確保
- ・ 緊急保証制度の終了に伴い、ポスト資金繰り円滑化支援緊急資金として、資金繰り安定化対応資金を創設。

◇ 外部団体基金事業

H21.6月補正等で外部団体に積んだ基金を財源とした事業を7.8億円
実施予定

マスメディアを活用した観光宣伝、技術習得のための県外企業派遣、住宅の
県産材や石州瓦を利用した新築・増改築工事やバリアフリー改修への助成、
農林水産業に新規学卒者が就労した場合の研修経費の助成など

○ 昨年度との比較

経済対策・緊急対策の規模（事業費ベース）448億円は、昨年2月の
経済対策（H22当初予算とH21.2月補正予算）442億円とほぼ同規模

（単位：億円）

区 分	H22.2月 の対策 a	H23.2月 の対策 b	比 較	
			増減額 b-a	比 率 b/a
事業費ベース	442	448	6	101.4%
当初予算	257	276	19	
2月補正予算	185	72	▲113	
12月補正予算	-	100	100	

2 平成22年度2月補正予算案（総括）

(1) 経済対策 66億円

- ・社会基盤・生活基盤整備 58億円
 - 公共事業29億円
 - その他インフラ整備29億円
- 県立学校バリアフリー化・大規模修繕、農業大学校修繕等の施設整備
- 農林水産業対策 2億円
- 商工業・観光振興 4億円
- 教育・社会貢献活動推進 1億円
- 防犯・環境対策等 1億円

(2) 緊急対策 6億円

- 農畜産施設・漁船の雪害復旧支援 332百万円（債務負担行為980百万円）
 - ・H22.12月からの大雪による被害を受けた農畜産施設や漁船の復旧に必要な経費の助成
 - ・農畜産施設の復旧や農産物の再生産に必要な運転資金のための貸付枠を拡大
 - 道路の除雪費 267百万円
 - ・H22.12月からの大雪の事態を踏まえ、今後必要と見込まれる除雪費を措置
 - 高病原性鳥インフルエンザ対策 10百万円（H23当初：80百万円）
 - ・高病原性鳥インフルエンザ発生の未然防止を図るため、養鶏農家の防鳥ネット等の整備を支援
- ※ 既計上済みの22年度経済対策事業の計数整理 ▲42億円
- ・12月補正までに計上した経済対策事業のうち、執行額や補助金、基金積立の額が確定したものを整理。不要となった財源はH23当初予算に反映

● 補正予算額合計 30億円

【参考】補正後のH22年度一般会計予算額 5,654億円

3 平成23年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5, 322億円

- ・ 前年度当初予算5,355億円と比較して、0.6%、33億円の減額
* 年度内の資金の預託制度である中小企業制度融資等を除く額では、0.3%、
15億円の増額
- ・ 遅れている社会資本の整備や様々な分野での経済対策事業を計上する
ほか、中小企業の資金繰り対策も継続し、平成22年度2月補正予算及び
12月補正予算を合わせて、切れ目のない景気・雇用の回復のための対策
を実施
- ・ このほか、定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育
て支援、福祉の充実、教育の充実、交通の確保、防犯・環境対策など、
当面する課題の解決や県の総合的な発展に資する事業には、予算を重点
配分

(単位：億円)

区分		H22当初 a	H23当初 b	増減 b-a	伸び率 b/a
歳入	1. 県税	538	579	41	7.6%
	2. 地方譲与税等	101	120	19	18.8%
	3. 地方交付税	2,190	2,196	6	0.3%
	(1)地方交付税交付金	1,613	1,806	193	12.0%
	(2)臨時財政対策債	577	390	▲187	▲32.4%
	4. 通常県債	363	344	▲19	▲5.2%
歳出	5. 国庫支出金	732	691	▲41	▲5.6%
	6. その他	1,431	1,392	▲39	▲2.7%
	計	5,355	5,322	▲33	▲0.6%
	1. 給与関係経費	1,222	1,214	▲8	▲0.7%
	2. 公債費	921	927	6	0.7%
	(1)通常県債	808	761	▲47	▲5.8%
	(2)臨時財政対策債	113	166	53	46.9%
	3. 投資的経費	1,161	1,100	▲61	▲5.3%
	4. 扶助費	329	334	5	1.5%
	5. その他	1,722	1,747	25	1.5%
	計	5,355	5,322	▲33	▲0.6%

○ 収支不足額 96億円 (H22:137億円)

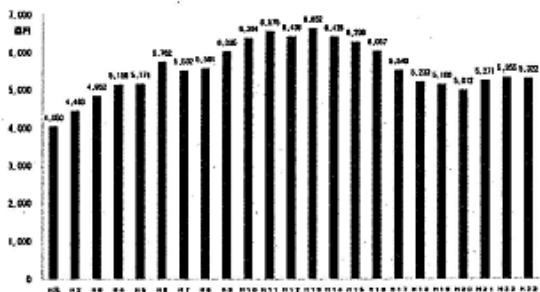
・上記収支不足額は、基金取崩しで対応

※「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額の目標 H23:100億円

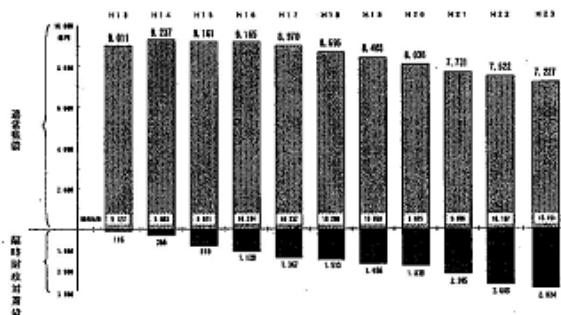
○ 県債残高（一般会計）

・通常県債の残高については、7,227億円と、7年連続で減少し、ピーク時のH14年度の9,237億円から、2,000億円以上の減少

県予算規模の推移



県債残高の推移（一般会計）



(注1)H13～H21は決算額、H22は2月補正(2月14日提案分)後予算額、H23は当初予算額

(注2)臨時財政対策債とは、地方交付税の振替であり、元利償還金については後年度に全額交付税措置